

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,978,519,333	固定負債	57,129,354,531
有形固定資産	152,847,660,935	地方債等	34,062,791,080
事業用資産	79,227,002,156	長期未払金	19,175,000
土地	35,370,220,088	退職手当引当金	11,413,667,269
立木竹	5,925,985,064	損失補償等引当金	-
建物	106,331,068,910	その他	11,633,721,182
建物減価償却累計額	-70,276,437,705	流動負債	5,576,359,670
工作物	10,173,535,632	1年内償還予定地方債等	4,176,020,121
工作物減価償却累計額	-8,347,961,033	未払金	564,676,287
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,398,301
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	559,547,616
航空機	-	預り金	112,684,909
航空機減価償却累計額	-	その他	162,032,436
その他	-	負債合計	62,705,714,201
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,591,200	固定資産等形成分	171,937,545,531
インフラ資産	67,691,752,787	余剰分(不足分)	-53,066,348,746
土地	17,645,128,205	他団体出資等分	695,075
建物	3,876,208,931		
建物減価償却累計額	-2,295,384,862		
工作物	165,752,229,738		
工作物減価償却累計額	-118,598,243,526		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,311,814,301		
物品	16,300,671,625		
物品減価償却累計額	-10,371,765,633		
無形固定資産	1,451,957,724		
ソフトウェア	141,660,300		
その他	1,310,297,424		
投資その他の資産	11,678,900,674		
投資及び出資金	48,334,857		
有価証券	1,700,000		
出資金	46,634,857		
その他	-		
長期延滞債権	341,342,480		
長期貸付金	786,997,000		
基金	10,369,942,311		
減債基金	-		
その他	10,369,942,311		
その他	171,947,310		
徴収不能引当金	-39,663,284		
流動資産	15,599,086,728		
現金預金	8,004,265,591		
未収金	1,294,549,216		
短期貸付金	51,450,200		
基金	5,907,575,998		
財政調整基金	2,937,375,107		
減債基金	2,970,200,891		
棚卸資産	67,069,117		
その他	292,238,859		
徴収不能引当金	-18,062,253		
繰延資産	-	純資産合計	118,871,891,860
資産合計	181,577,606,061	負債及び純資産合計	181,577,606,061

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	52,338,199,022
業務費用	26,564,134,841
人件費	8,920,467,348
職員給与費	7,167,761,938
賞与等引当金繰入額	535,945,575
退職手当引当金繰入額	50,092,560
その他	1,166,667,275
物件費等	15,663,651,050
物件費	9,783,091,628
維持補修費	499,621,835
減価償却費	5,371,577,707
その他	9,359,880
その他の業務費用	1,980,016,443
支払利息	205,961,170
徴収不能引当金繰入額	38,874,900
その他	1,735,180,373
移転費用	25,774,064,181
補助金等	14,385,545,294
社会保障給付	11,290,768,716
その他	97,750,171
経常収益	8,672,944,632
使用料及び手数料	4,700,160,055
その他	3,972,784,577
純経常行政コスト	43,665,254,390
臨時損失	70,196,966
災害復旧事業費	39,103,200
資産除売却損	29,575,898
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,517,868
臨時利益	44,489,649
資産売却益	42,051,421
その他	2,438,228
純行政コスト	43,690,961,707

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,995,003,536	173,078,037,180	-55,083,639,483	605,839
純行政コスト(△)	-43,690,961,707		-43,690,961,707	-
財源	43,274,485,068		43,274,485,068	-
税金等	26,439,359,045		26,439,359,045	-
国県等補助金	16,835,126,023		16,835,126,023	-
本年度差額	-416,476,639		-416,476,639	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,468,542,543	1,468,542,543	
有形固定資産等の増加		3,089,485,302	-3,089,485,302	
有形固定資産等の減少		-5,393,796,588	5,393,796,588	
貸付金・基金等の増加		4,459,699,744	-4,459,699,744	
貸付金・基金等の減少		-3,623,931,001	3,623,931,001	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	960,943,394	960,943,394		
他団体出資等分の増加			-89,236	89,236
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-428,618,867	-630,992,293	202,373,426	-
その他	761,040,436	-1,900,207	762,940,643	
本年度純資産変動額	876,888,324	-1,140,491,649	2,017,290,737	89,236
本年度末純資産残高	118,871,891,860	171,937,545,531	-53,066,348,746	695,075

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,873,485,604
業務費用支出	21,098,031,514
人件費支出	8,854,401,034
物件費等支出	10,279,516,905
支払利息支出	205,961,170
その他の支出	1,758,152,405
移転費用支出	25,775,454,090
補助金等支出	14,385,545,295
社会保障給付支出	11,290,768,716
その他の支出	99,140,079
業務収入	51,753,055,641
税金等収入	26,390,029,611
国県等補助金収入	16,535,943,875
使用料及び手数料収入	4,927,318,231
その他の収入	3,899,763,924
臨時支出	39,213,254
災害復旧事業費支出	39,103,200
その他の支出	110,054
臨時収入	230,512
業務活動収支	4,840,587,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,751,257,463
公共施設等整備費支出	3,179,404,749
基金積立金支出	2,427,309,382
投資及び出資金支出	34,739,340
貸付金支出	108,700,000
その他の支出	1,103,992
投資活動収入	3,165,350,095
国県等補助金収入	788,278,878
基金取崩収入	2,171,179,967
貸付金元金回収収入	110,500,000
資産売却収入	45,551,421
その他の収入	49,839,829
投資活動収支	-2,585,907,368
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,518,789,519
地方債等償還支出	4,411,354,483
その他の支出	107,435,036
財務活動収入	2,976,528,677
地方債等発行収入	2,454,962,250
その他の収入	521,566,427
財務活動収支	-1,542,260,842
本年度資金収支額	712,419,085
前年度末資金残高	7,243,030,934
比例連結割合変更に伴う差額	-58,619,331
本年度末資金残高	7,896,830,688
前年度末歳計外現金残高	109,387,348
本年度歳計外現金増減額	-1,952,445
本年度末歳計外現金残高	107,434,903
本年度末現金預金残高	8,004,265,591

連結会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産などの評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時においては基準モデルの評価方法を用いています。

評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価×デフレーター

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路・河川及び水路の敷地は、統一的な基準の評価方法に合わせて備忘価額 1 円としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、秩父市立病院事業会計及び秩父市下水道事業会計は税抜方式によっております。

Ⅱ.重要な会計方針の変更等

1. 処理の原則または手続の変更
該当事項はありません。
2. 表示方法の変更
該当事項はありません。

Ⅲ.重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
2. 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
3. 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
4. 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

Ⅳ.偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。

V. 追加情報

1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	55.75%
埼玉縣市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.656%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.832%
株式会社ちちぶ観光機構	第三セクター等	全部連結	
一般財団法人秩父市地域振興公社	第三セクター等	全部連結	
社会福祉法人秩父市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
秩父新電力株式会社	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
※埼玉県人づくり広域連合の連結割合は科目別に構成団体の経費負担割合等で計算しています。
- ②第三セクター等は、出資割合に基づき連結をしています。

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

有形固定資産の明細

自治体名: 秩父市
 会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,623,189	3,047,716	1,819,504	157,851,401	78,624,399	2,234,752	79,227,002
土地	35,400,475	87,212	117,467	35,370,220	-	-	35,370,220
立木竹	5,925,985	-	-	5,925,985	-	-	5,925,985
建物	105,258,515	1,919,099	846,545	106,331,069	70,276,438	2,084,418	36,054,631
工作物	9,952,488	225,358	4,311	10,173,536	8,347,961	150,334	1,825,575
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	451	-	451	-	-	-	-
建設仮勘定	85,275	816,046	850,730	50,591	-	-	50,591
インフラ資産	187,407,589	1,303,199	125,407	188,585,381	120,893,628	1,913,550	67,691,753
土地	17,653,475	6,963	15,309	17,645,128	-	-	17,645,128
建物	3,892,857	-	16,648	3,876,209	2,295,385	70,557	1,580,824
工作物	165,082,560	675,401	5,732	165,752,230	118,598,244	1,842,993	47,153,986
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	778,697	620,835	87,719	1,311,814	-	-	1,311,814
物品	16,132,034	393,799	225,161	16,300,672	10,371,766	525,998	5,928,906
合計	360,162,811	4,744,714	2,170,072	362,737,454	209,889,793	4,674,300	152,847,661